

巻頭言

日本農学アカデミー雑感

三輪睿太郎

日本農学アカデミーの活動に 15 年以上にわたって携わってきた。その経験からアカデミーの意義と課題、活動の方策について述べようと思ったが、アカデミーという偉大な団体について小生の力量で背伸びすれば、設置目的にある「農学徒の英知を結集し、農学の学術的ならびに社会的な役割と責務について産官学を横断した大所高所から分析、検討……」という名文の下手な言い換えに終始しかねないことに気付いた。そこで、別の視点で私が等身大で感じたことを書くことにした。結果的に巻頭言らしくない雑感になったがご容赦願いたい。

私とアカデミーとの関わりは次のとおりであるが、ここは読み飛ばしてよい。

1994 年、農林水産技術会議在職中に日本学術会議第六部長を務めておられた志村博康先生から、「学術成果だけでなく政府に対する農学界からの要望、社会へのアピールなどのメッセージをストレートに出す学界、官界、産業界が一体となった活動体が必要だ」とアカデミー設立構想を伺い、強く共感した。

その後、第 2 期（2001 年 7 月～2004 年 5 月）に山下興亜会長の下で松田藤四郎、林良博両氏とともに副会長を務めた。当時は農研機構の初代理事長を務めており、ストレートに世に打ち出した農学の主張には事欠かず、会長はじめ、幹事・役員と意欲をともにしつつ有意義な活動ができた。代表的なものが、北海道における遺伝子組換え作物の栽培に関するガイドラインとそれ続く条例化による上乗せ規制に対して 2004 年 2 月 16 日に北海道知事に対して提出した「遺伝子組換え農作物に関する見解と研究開発に対する規制強化に反対する要請」であった。

続く第 3 期の会長の交代とともに、一度、副会長を辞したが、その後、第 4 期（2006 年 7 月～2008 年 7 月）、第 5 期（2008 年 7 月～2010 年 7 月）に鈴木昭憲会長のもとに唐木英明、會田勝美両氏とともに再び副会長を務めた。さらに第 6 期（2010 年 7 月～2012 年 7 月）、第 7 期（2012 年 7 月～2014 年 7 月）には林良博氏から要請されて会長を務めた。

日本農学アカデミーの意見には威力がある。

アカデミーの活動は会員によるボトムアップ型提案が基本で、会員の信頼を託された役員が迅速に意志決定し、行動できるところに特徴がある。その提言なり、意見は社会的に力を持ち、それは社会が農学という学問領域があり、そこに権威が存在することを認識し、「この問題に関する農学の権威の話は聞かなくてはならないだろう」と思うところから生まれるものである。

この特徴と威力は他の学協会などにはないものである。予算、政策など、農学に影響が大きい、いささか「生臭い」要請を行う時にもこの威力は発揮される。「生臭さ」の故に、経緯をつまびらかにできないのは残念であるが、政治の混乱のなかで、日本農学アカデミーが出した意見書が決め手の一つになり、農学にとって大きな影響をもつ組織が改廃を免れたことがあった。時期を重ねて

いくつか農学系団体の役員を務めたが、アカデミーの活動に一貫して熱が入ったのにはそうした事情がある。

2011 年には日本農学アカデミーが創立されてから 12 年が過ぎ、會田先生が編集された会報第 15 号に特集され、創設以来、貢献された先輩諸氏の回想や意見が掲載されている。今後もアカデミーの活動は多様に繰り広げられるだろうが、農学の権威のメッセージを様々な形で発信することの意義がことのほか大きいことを強調しておきたい。

同年 3 月 11 日には東日本大震災が発生した。特に被災地の大半が沿岸の農漁業地域であり、我が国の食と農にかつてない被害と不安を与えた。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉のメルトダウンにより、大量の放射性物質が放出され、国民は事態を理解できないままにとてつもなく大きなリスクに脅えることとなった。

同年、4 月のある夜、林、會田両先生らと集まり、農学には放射能汚染研究の蓄積があるので、それを動員してできるだけ早く国民に向けて科学的な理解を促すシンポジウムを開催しようということになり、6 月 1 日に、公開シンポジウム「消費者の不安に農学者が答える——大震災・原発事故・食の安全」を開催した。このシンポジウムは大反響を呼び、その後 2012 年、2013 年とアカデミーは日本学術会議や関連学協会と協力して一連の公開シンポジウムを開催することとなった。門間敏幸編著『自助・共助・公助連携による大災害からの復興』（農林統計協会、2017）は、農学系の学会における震災関連シンポジウムのトップにこれらアカデミーのシンポジウムをあげ、「……日本農学アカデミーは放射能汚染問題に的を絞って農学分野の重要な発信基地となっている」、と評した。

このように、直接的な提言、要請、意見書などだけでなく、アカデミーのシンポジウムもまたリアルタイムで農学のメッセージを社会に発信してきたのを忘れてはならない。

良質なシンポジウムを

毎年、行うシンポジウムはアカデミーの主力の活動であり、会員サービスである。

総会後にあらかじめ設定した仮テーマについてミニシンポジウムを設けて論点整理を行い、その議論をもとにシンポジウムの狙いとテーマ、講演内容とふさわしい講演者、シンポジウムの進め方を決めて秋に本シンポジウムを行う、という手順を続けてきた。

このような入念な準備を行うことにしたのは、アカデミーとして類似のシンポジウムを一步抜きんずるものを提供したいがためである。

毎年、このように準備したシンポジウムではあるが、客の入りは大変気になった。盛況の会場の手応えはうれしいものであるが、逆の場合はガッカリしがちである。郵便局などに掲示をしたり、関係者や知人に案内したり、精一杯の努力をしたが、客の入りだけは狙いどおりにはいかない。社会的に話題性が高いテーマには一般の参加者が押し掛けるが、シンポジウムは人騒がせが主眼ではない。農学の最近の動向や成果を過不足無く知ってもらうことが重要である。いち早く「ゲノム編集」をテーマにしたシンポジウムは、客の入りは悪かったが、講演の内容や水準はその時点で最高であり、参加した会員の評価も高かった。基本的には会員にとって有意義なシンポジウムを目指すことだとハラを決めたものである。

会員サービスの充実は大切な課題

年会費 1 万円を支払う正会員に対して、『学術の動向』が無償配布されてきた。これは約 5 千円に相当するサービスである。残りの 5 千円を、提言などの活動、シンポジウムの開催、学協会支援、会報の発行などで会員に還元するというシンプルな収支構造である。後者の会員サービスは受益者がどうしても東京近辺に偏る。ささやかであるが、改善したことの一つは全会員への独自の情報提供を行うことである。とはいえ、窮屈な財政で経費をかけたくないし、人一倍多忙な中を、シンポジウムの企画、会報の編集のほか、すべてに手弁当で取り組んで下さる役員の負担をいたずらに増すことはできない。そこで、私が勝手にチラシを書いて、毎月、事務局が『学術の動向』を郵送する際に同封してもらうことにした。こうすれば役員への負担はないし、年 20 万円かかる郵送経費も不要である。

日本農学アカデミーの事務を委託している公益財団法人日本学術協力財団の当時の担当者・南さんが快諾してくれて助かった。以来、「アカデミー便り」と称するチラシも 90 号を数え、役得として書かせてもらう「私感」なるコラムが 8 年近く皆さんの目を汚し続けることになった。

もう一つは、総会、理事会、シンポジウムなどに遠距離の役員が出席する際に交通費を支払うことにした。これは経費の負担になったが、地方の役員の活動への参画に対する効果が高かった。

変わる情勢

かくして長年、会員サービスの主体を占めた『学術の動向』は本年 4 月から、購読の仕組みが変わり、一括買い上げと無償配布を従来の予算で継続することは不可能になった。

4 月 16 日に開催された幹事会（会長・副会長及び総務・シンポジウム関連理事）で支出の赤字にかかわらず『学術の動向』の買い上げ・配布を続ける案に対して、買い上げを廃止し、（会員の自主的購読にし）、これまで一括購入と抱き合わせで低額ですませていた事務経費を正当なものに改訂するとともに、できるならば正会員会費の値下げを図ることを骨子とした案が具体的な収支の概算とともに提示された。

議論の結果、7 月 21 日に開催される理事会・総会で、できるだけ多くの方の意見を聞き、新たに発足する次期役員会に判断を委ねることにした。

『学術の動向』は発行後一定期間を経れば、（公財）日本学術協力財団のホームページからバックナンバーとともに閲覧できるので、私は対案に魅力を感じず、会員サービスとして『学術の動向』配布が変わるものをどうするかが大きな課題である。会員が喜ぶ定期的な情報提供を考えるべきだと思うが、「アカデミー便り」のようなチラシで済ます訳には行かないだろう。

また、先年行ったアンケートでは、『学術の動向』を冊子で受け取ることを重要な会員のメリットとする回答もみられた。

会長を 2 期 4 年勤め上げた後も、第 8・9 期（2014 年 7 月～2018 年 7 月）、私は會田先生とともに敢えて理事に残してもらい、古在会長を支えながら、次の世代に円滑に運営の主体を引き継いでもらうように心がけた。その中で、ほぼすべての事業の実施の段取りを（公財）日本学術協力財団の担当者の末次氏に委ねることにした。このような委託業務の増加には見合った事務委託費（現在、約 20 万円強）の増額を行わないといけないのだが、今日まで、『学術の動向』の一括購入・会員への配布に伴う財団への定額収入とないまぜのままですましている。

従来を引きずらない運営の検討も

これまで述べた運営は創設以来、引き継がれてきたアカデミーの基本精神とそれに基づく運営である。アカデミーの基本精神というのほどどこにも明文化されていないが、「農学」というアイデンティティを確かめながら、その身の丈に合った活動を最大限の努力で行うことによってアイデンティティに結集する権威の強化を図るものだったのではないだろうか。別の言い方をすれば、「会員の手作りによる運営」だったともいえる。

しかし、日本農学アカデミーというものの作りかたには元来色々あってもよいのである。

例えば、日本工学アカデミーは年会費が当アカデミーの 10 倍で大きな構えをとっている。当アカデミーの会員で工学アカデミーの会員でもある方がいて、会費の高さから、「高額アカデミー」と揶揄しておられるが、大きな財政に見合った活動（会員の利益に直結した多くの要請などの運動や講演会・食事会などのイベント）で応えているようだ。やはり当アカデミーの一部の会員とともに、小生も会員になっている科学技術同友会も年会費 10 万円である。小生は「手作り派」だが、日本農学アカデミーをそういう「大きな構え」で作る手もあるかも知れない。今後、あらゆる可能性について自由に議論したら良いと思う。

感謝

15 年以上にわたるアカデミーの活動を通じて、林・會田両先生の知古を得たこと、三者あうんの呼吸で楽しくアカデミーの屋台骨を支えてきたことは忘れ得ぬことであり、何よりも感謝することである。当然のことながら世代を同じくして産官学で働いた多くの識者とアカデミーの活動を通して懇親を得たことは大きな喜びであった。シンポジウムなどにかつての同級生や同僚に声をかけて来場してもらい自主的な懇親会に夜を忘れたことなど、思い出は尽きない。あらためて日本農学アカデミーに感謝をささげ、一層の発展を祈る次第である。